

国際政治の変化を見る眼（上）

島 村 直 幸

一 リアリズムとリベラリズムのパラダイムと変化

国際関係論（IR）の支配的で第一義的なパラダイムである現実主義（リアリズム）は、国際システムの変化を説明することは苦手である。一六四八年年のウェストファリア講和会議以降の近代の国際システムで“根本的に変化しない”原理的な要素を切り取り、それを説明しようとするからである。場合によっては、古代ギリシャの歴史家トゥーキュディデースの『ペロポネソス戦争』（前五世紀後半）の洞察にまで議論をさかのぼる（Nye and Welch, 2016 : chap. 1 ; トゥーキュディデース、二〇一四）。リアリズムの理論は、覇権安定理論など例外もあるが、基本的に“静的な”議論なのである。

古典的なリアリズムは、システムのユニット・レベルにも注目するが、個人レベルの要因にまで議論を還元する。人間性に関しては、性悪説に立つ。モーゲンソーによれば、人間には権力を志向する性質があり、「国際政治とは、他のあらゆる政治と同様に、権力闘争である」という（Morgenthau, 1978 : 29）。

キッシンジャーのような古典的リアリズムは、国際秩序の安定のためには、勢力均衡（BOP）の政策が外交官や政治家によって意図的に展開される必要性を説く。これに対して、ウォルツをはじめとしたネオリアリズムは、国際システムのレベルの構造的要因（システム原理、ユニットの特質、「力の分布〔distribution of capabilities〕」）に注目する。ウォルツ流のネオリアリズムによれば、優越した勢力に対して、バランスの機能が自ずと働く、

と想定される (Waltz, 1979; 121)。

表1 勢力均衡 (BOP) の異なる意味

状況	規範	法則
①力の均等な分布	④均等な分布を実現すべし*	⑥均等な分布は必ず実現する
②自らに有利な力の分布	⑤自らに有利な力の分布を実現すべし	—————
③単なる力の分布	—————	⑦力の分布は絶えず変化する

*④の方法として、以下の三通りがさらに区別できる。

- a ある国がバランスーとなって、均等な分布を実現すべし。
- b 大国は、他の大国の獲得した領土に見合う領土を他の場所で獲得すべし (獲得してもよい)。
- c 大国は協調して、均等な力の分布の実現を図るべし (大国の協調)。

出典：田中 (1989, 68)。

これに対して、リベラリズムは、“時代とともに変化する”国際システムの側面を切り取り、それを説明しようとしてきた。リベラリズムは、リアリズムと比較して、より楽観的な現状分析と将来の展望を描く。進歩 (progress) を論じる議論さえある (Elman and Elman, eds., 2003)。人間性に関しては、特に古典的リベラリズムが性善説に立つ。

古典的リベラリズムとネオリベラリズムは、さまざまな要因によって、戦争が時代遅れになってきたことを示唆するため、国際関係が緊張するか、現実には戦争が起こると、理論としての説得力を失ってしまう。国際関係が緊張したり、戦争が起こったりすれば、リアリズムの議論が説得力を増すことになる。他方で、二〇世紀後半以降のアメリカとヨーロッパ、日本の先進国間の関係のように、戦争が起こらない (起こりにくい) 国家間関係では、リベラリズムの議論は、リアリズムの議論よりも説明能力が高いとみなされる。逆に、たとえば、中国や北朝鮮の脅威がある東アジア地域や、イランとサウジアラビアがライバル関係にあり、アラブ諸国と対立するイスラエルが存在

する中東地域では、依然としてリアリズムが説明能力が高い理論であるということになる。

こうして、リアリズムとリベラリズムの原理的な相違の一つは、国際システムの“変化”に対する捉え方の違いにある、とすることができる。国際関係論を使う上で重要となるのは、特にリアリズムとリベラリズムの使い分けである。どちらか一方が正しく、片方が間違いであるということではない。現実を切り取り、説明しようとする対象や現象がそもそも異なるのである。リアリズムとリベラリズムにそれぞれ、説明能力上、得手不得手があるということである。排他的に捉えるのではなく、両者のアプローチを相互補完的に活用していくことが、われわれに求められる学問の健全な姿勢であると言えよう（田中、一九九六；石川、一九九七；島村、二〇一八；序章）。

本稿では、国際関係論のさまざまな分析枠組みが、“変化”をいかに捉えてきたのか、を明らかにする。リアリズムとリベラリズムに加えて、世界システム論、英国学派のアプローチ、コンストラクティヴィズム（構成主義、構築主義）などを取り上げる。覇権安定理論も取り上げ、リアリズムが“変化”と無関係であったわけではないことも明らかにしたい。また、国際関係論のさまざまな分析枠組みを取り上げるにあたり、できる限り関連する図表を紹介していく。

二 リアリズムとリベラリズムとは何か

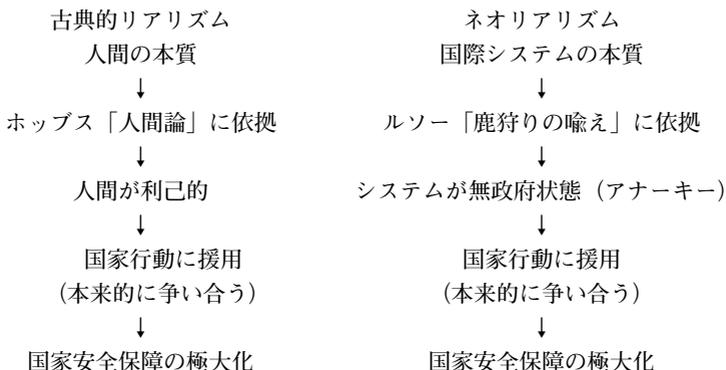
リアリズムとリベラリズム、それぞれの定義を改めてできるだけ簡潔に踏まえておこう。

リアリズムとは、国際システムを構成するアクター（行為主体）やユニットを第一義的に主権国家に求め、無政府状態（アナーキー）のシステム原理を重視する分析枠組みである。ここでは、国家としての“生き残り”、つまり安全保障が第一義的な価値として主権国家によって追求される。国際システムは、リアリズムにとって、“自助（self help）”のシステムなのである。

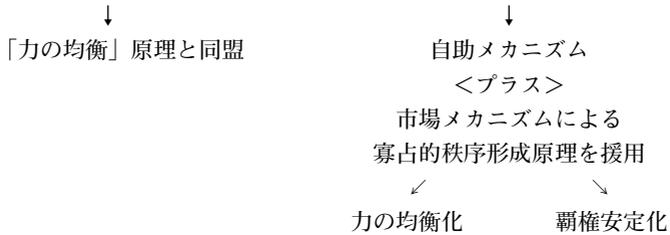
主権国家の政策手段として、軍事力の行使や戦争は、政治や政策の延長である。戦争は、「最後の手段」だけではなく、「最初の手段」としても行使される。ただし、軍事面では、核兵器の存在から、大国間関係ではお互いに抑止 (deterrence) が強く効くことを見逃さない。また、リアリズムは、古典的なアプローチでも、ネオリアリズムでも、国際協力の可能性については、懐疑的である。無政府状態に置かれた主権国家は、絶対的利得 (absolute gain) ではなく、相対的利得 (relative gain) を重視する、と想定されるからである。リベラリズムと比較した場合、リアリズムは、対立的なイメージ、世界観、思想を土台としている。リアリズムは、繰り返しになるが、国際システムの“時代によって変化しない”本質的な要素を切り取ろうとする。リアリズムの思想的なルーツは、トウ・キョウディエースやマキャベリ、ホブズ、クラウゼヴィッツなどである (Carr, 1939 ; Morgenthau, 1978 ; Schuman, 1933 ; Kissinger, 1957 ; Kennan, 1984 ; 高坂、一九六六 ; Waltz, 1979 ; Gilpin, 1981 ; ホフマン、二〇一一、第五章)。

古典的リアリズムとネオリアリズムは、世界観をほぼ同じくするが、論理構造は若干異なる。表2は、古典的リアリズムとネオリアリズムの論理の相違をまとめたものである。

表2 古典的リアリズムとネオリアリズム



国際政治の変化を見る眼（上）



出典：進藤（2001、130）。

これに対して、リベラリズムとは、リアリズムのように、主権国家を統一的で合理的なアクターとしては捉えない。多元主義的なアプローチをとる。つまり、主権国家を政府と首脳だけでなく、官僚組織や議会、利益集団に加えて、市民社会や非政府組織（NGO）、多国籍企業などトランスナショナルな主体、マスメディアなどに“分解”して分析するのである。またマクロなレベルでは、国際システムを構成する主権国家だけではなく、国際連合（国連）など国際機関や、国際経済などの国際制度ないし国際レジームなどの重要性を強調する（同盟でさえ、国際制度として捉える）。またリベラリズムは、リアリズムと違い、伝統的な安全保障や軍事力の重要性は、かつてと比較すれば、相対的に重要性がより低下し、経済や環境、人権・民主化などの問題領域（issue area）の重要性がより高まってきたことを強調する。そのため、リベラリズムは、国際協力は可能である、と結論づける。こうして、リベラリズムは、繰り返しになるが、国際システムの“時代によって変化している（きた）”新しい要素を切り取ろうとする（Keohane and Nye, 2011）。

ただし、リベラリズムの議論は、多種多様である。たとえば、政治的なレベルでは、民主主義国家が増えれば、戦争が起こる蓋然性はより低下するという「民主主義による平和（democratic peace）」の議論がある（たとえば、Russett, 1993；Doyle, 1983a；Doyle, 1983b）。経済的なレベルでも、国境を越えた相互依存が深化し、グローバリゼーションが進展すれば、やはり戦争が起こる蓋然性はより低下する、と想定する（田中、一九九六、第五章と第六章）。いずれも、第一次世界大戦期のウィルソンのリベラルな国際秩序構

想（さらにはカントの政治思想）に思想的なルーツがある。また、国際秩序がより制度化されていけば、戦争が起こる蓋然性はやはりより低下する、と想定される（田所、二〇〇三）。話し合う機会が増え、信頼醸成措置（CBM）が高まるからである。民主主義の民主化と相互依存の深化、国際秩序の制度化がそれぞれ進めば、戦争が起こる蓋然性は著しく低下するという「リベラル・ピース」の議論も可能である（Russett and Oneal, 2001；大芝、二〇一六、一六二—一六五頁）。冷戦後は、国際連合や市民社会のレベルなど国家以外のアクターの役割を重視して国際レベルの秩序のあり方を規範的に論じるグローバル・ガヴァナンスのアプローチも注目される（Rosenau & Czempiel, eds., 1993；Young, 1994；Bevir, 2012；渡辺、土山編、二〇〇一；納家、ウェッセルズ編、一九九七；山本、二〇〇八；猪口、二〇一二）。

表3は、特に相互依存論とネオリベラル制度論、リアリズムの相違と位置づけを示す。注目すべき点は、ネオリベラル制度論が、リアリズムの前提である国際システムの原理が無政府状態であるという命題を受容した上で、国際制度の役割によって、国際協力が可能である、と説くことである。国際システムの構造（主に「力の分布」）の変化を独立変数、国際秩序の安定性を従属変数、国際制度を媒介変数として捉えるのである。

表3 相互依存論とネオリベラル制度論、リアリズムの相違

	相互依存論	ネオリベラル制度論	リアリズム
①国家は、国際関係で唯一の主要なアクターである。	違う。(国際機構、利益集団、非政府的政策ネットのような)他のアクターも入る。	そう。(だが、国際的制度が、むしろ中心的役割を果たす)	そう。
②国家は合理的・統一的なアクターである。	違う。(国家は分散的である)。	そう。	そう。
③国際関係が無秩序なために、国家活動が中心性を持つ。	違う。(科学技術や知識、福祉経済関連の政策集団もまた協力促進要因として機能する)。	そう(外見上)。	そう。

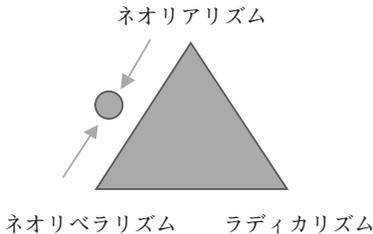
国際政治の変化を見る眼（上）

④国際制度が、国際協力を促進する中心的アクターである。	そう。	そう。	違う。
⑤協力の可能性	楽観的	楽観的	悲観的

出典：Grieco (1993 : 123) ; 進藤 (2001、142)。

ネオリアリズムとネオリベラリズムは、一九八〇年代に、国際協力の可能性をめぐって、相対的利得がより重要か（国際協力に悲観的）、それとも絶対的利得の計算のみで国際協力が可能か、論争を繰り広げた。こうした「ネオ・ネオ論争」は、問題領域によって、相対的利得がより重要になる場合もあり、逆に絶対的利得がより重要になる場合もあるという形で、「ネオ・ネオ統合」が図られた。図1の通りである。

図1 ネオ・ネオ論争とネオ・ネオ統合（とラディカリズム）



出典：Weaver (1996 : 163)。

三 ダイナミックなリアリズムとしての覇権安定理論

リアリズムにも、国際システムの“変化”を説明しようとする試みがある。ギルピンらの覇権 (hegemony) 安定 (循環) 理論である (Gilpin, 1981; Modelski, 1987; Modelski, 1981)。たとえば、ギルピンによれば、経済力や軍事力、外交力、資源をコントロール力のほぼすべてで圧倒的な力を持つ覇

権国 (hegemon) が存在すれば、特に国際経済が安定し、国際システムは相対的により安定的であるという。国際システム・レベルの構造に注目するネオリアリズムの単極安定論である (Gilpin, 1981)。

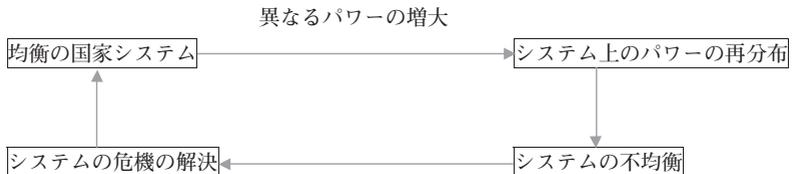
これに対して、同じネオリアリズムのウォルツらは、双極安定論を展開した。ウォルツによれば、多極よりも双極の国際システムの方が相対的により安定的であるという。また、冷戦後のような単極の構造は、歴史的には一時的なものに過ぎず、国際システムは、遠くない将来に多極 (もしくは双極) に向かう、と議論された。先に見た通り、システム上、一つの優越した力にはバランス行動が自ずと働くと想定されるからである (Waltz, 1993; Mearsheimer, 1993)。ただし、これでは、アメリカ中心の単極構造が二五年以上継続してきた冷戦後と二一世紀初頭の国際システムをうまく説明できない。圧倒的なパワーと同盟網を持つアメリカに、残りの大国がバランス行動をとらず、むしろアメリカ中心のリベラルな国際秩序に「勝ち馬に乗る (bandwagon)」行動をとり続けてきたからである (アイケンベリー、二〇〇四、日本語版まえがき)。

冷戦後と二十一世紀初頭のアメリカ中心の国際システム、つまり単極の構造という現実を受けて、ギルピンの覇権安定理論が一定の再評価を遂げた。静的で、国際システムの変化を説明できないウォルツの国際システム論よりも、国際秩序の正統性なども分析するギルピンのダイナミックで柔軟な議論に注目が集まったのである (たとえば、Wohlforth, 2011)。ギルピンは、国際秩序の正統性を論じるにあたって、古典的リアリズムのキッシンジャーの国際秩序についての議論を持ち出していたから、リアリズムでも変化をまったく説明できないわけではない (Gilpin, 1981 : 12-13)。キッシンジャーによれば、主要な大国間で秩序の正統性が共有されている場合には、「正統体系」と言うが、大国間戦争は起こる蓋然性は相対的により低いと想定される。逆に、主要な大国間で秩序の正統性が共有されていない、つまり、現状変革勢力が登場した場合には、「革命体系」と言うが、大国間戦争が相対的に起こる蓋然性は相対的により高まるという (Kissinger, 1957)。

国際政治の変化を見る眼（上）

ギルピンの覇権安定理論によれば、覇権国が存在すれば、覇権国が国際公共財を提供し、国際経済秩序が安定するという。国際公共財としては、具体的に、たとえば、通貨の安定や自由貿易の拡大、さまざまな国際経済制度の創出、広く国際経済の安定などが想定されている。これらのどこに焦点を絞るのかは、論者によって若干異なる（田中、一九九六、80－85）。覇権国の力が相対的にかつてよりもより低下すると、力を相対的により増大させた別の国家が現状の国際システムに不満を持ち、現状変革勢力として台頭する、と想定された。結果として、それまでの覇権国と挑戦国との間で、覇権戦争が勃発し、勝利した国家（厳密には最も国力を増大させた国家）が新たな覇権国となるという。新たな覇権国は、新しい国際経済システムを提供し、国際経済秩序の安定に貢献する。そのことが、覇権国の国益にかなうからである。自由貿易の拡大や通貨の安定、国際経済の安定で最も利益を享受するのは、最も経済力を持つ国家だからである。残りの大国も、既存の国際秩序に利益を見い出す限りにおいて、覇権国が提供する覇権秩序にしたがうインセンティブを持つことになる。新しい挑戦国が登場するまで、国際経済秩序は安定するという（Gilpin, 1981）。図2の通りである。

図2 覇権国の交替のサイクル



出典：Gilpin（1981：12）。

またギルピンは、国内システムとの比較で、国際システムの構成要素を表4の通り、捉えている。

表4 支配のメカニズム (システムの構成要素)

国内	国際
政府 (government)	大国の支配 (dominance of great power)
権威 (authority)	威信のヒエラルキー (hierarchy of prestige)
所有権 (property rights)	領土の分割 (division of territory)
法 (law)	国際システムのルール (rules of the system)
国内経済 (domestic economy)	国際経済 (International economy)

出典: Gilpin (1981 : 28).

その上で、ギルピンは、国内と国際の変化の比較を表5の通り、整理している。

表5 国内変化と国際変化の比較

	国内	国際
漸進的変化の主要な手段	集団・階級間のバーゲニング	国家間のバーゲニング
革命的変化の主要な手段	革命と内戦	覇権戦争
漸進的変化の主要な目的	国内変化の微調整	国際システムの微調整
革命的変化の主要な目的	憲法	国際システムの統治

出典: Gilpin (1981 : 47).

現実の歴史上、覇権国の交代は、一〇〇年ぐらゐのサイクルで繰り返されてきたと議論される。一六世紀のポルトガル (もしくはスペイン、あるいは両者)、一七世紀のオランダ、一八世紀と一九世紀のイギリス、そして二〇世紀のアメリカである。二一世紀の国際秩序が、「パックス・アメリカーナ」の継続となるのか、新たな覇権秩序がもたらされるのかについては、議論がある。ウォーラーズテインは、後述するが、比較的早い段階から、アメリカの覇権は衰退期に突入しつつある、という議論を展開してきた。ギルピンらの覇権安定 (循環) 理論を比較したものが、表6である。

国際政治の変化を見る眼 (上)

表6 ギルピンらの覇権安定論 (もしくは世界システム論)

	ギルピン	モデルスキー	ウォーラーステイン
構造			
分析単位	国際システム	世界政治システム	世界システム
システム内アクター	国家、帝国	国家	国家、階級、ステータス・グループ、世帯
対象期間	限定せず、有史以来	1500年頃から現在	1450年頃から現在
空間的領域の設定	有	有	有
システムの変動			
システムの変動要因	国家の合理的計算 (cf. 期待効用)	秩序の需要と供給の差	生産における需要と供給の 時間的位相
主要アクター	覇権国	世界大国と挑戦国	中央国家
トレンド	科学技術の変化	システムの拡大	システムの拡大、商品化、 機械化
サイクル	均衡した国際システム →システム内のパワーの再分布 →システムの不均衡 →システム危機の解決	世界大国→非正統化 →拡散 →世界戦争	中央地域と周辺地域の経済的 不均衡発展 (4期) コンドラチェフの波、 ヘゲモニーと多極化 自由貿易と管理貿易
サイクルの期間	なし	約100年	約100年 (時間的規制性)
近代国際システム			
中心アクター	イギリス、アメリカ	ポルトガル (スペイン)、 オランダ、イギリス、 アメリカ	オランダ、イギリス、 アメリカ
現状	アメリカの衰退期	アメリカの衰退期	アメリカの衰退期
ソ連をどう見るか	覇権国を目指す国家	挑戦国	西ヨーロッパや日本よりも 弱い挑戦国
国家の役割	変化せず	今後強まる。	低下せず
第三世界	関心少ない (弱い国家)	関心少ない (弱い国家)	関心はあるが、システム変 動の影響少ない。
今後の対応	ソ連に対抗せよ 西側同盟内の結束	世界戦争はすぐには生じない。 防衛的対応を 長期的にはシステム自体の変革を	
核兵器態勢	変化なし	変化なし	変化なし
相互依存関係	システムの存在とともにある。		システムの存在とともにある。

アプローチ

政治と経済

政治

政治

経済→政治

(学際的アプローチを主張)

出典：浦野（1989、87）。

モデルスキーの長期サイクル論を改めて取り上げてみたい。モデルスキーは、中世の終わり近代の始まりから、ギルピンよりもより詳細な議論を展開した。それぞれの局面をまとめたものが、表7である。

表7 モデルスキーの長期サイクル論

局面

世界戦争	世界大国	非正統化	分散化（挑戦国）
1494-1516年	1516-1539年	1540-1560年	1560-1580年
イタリア及びインド洋での戦争	(ポルトガル)		(スペイン)
1580-1609年	1609-1639年	1640-1660年	1660-1688年
スペイン・オランダ戦争	(オランダ)		(フランス)
1688-1713年	1714-1739年	1740-1763年	1764-1792年
ルイ14世の戦争	(イギリス)		(フランス)
1792-1815年	1815-1849年	1850-1873年	1874-1914年
フランス革命とナポレオン戦争	(イギリス)		(ドイツ)
1914-1945年	1945-1973年	1973-2000年	2000-2030年
第一次、第二次世界大戦	(アメリカ)		(ソ連)

出典：Modelski（1987：40）；田中（1989、104）。

モデルスキーは、覇権循環の要因として、政治的革新と経済的革新を考察した。表8の通りである。

国際政治の変化を見る眼（上）

表8 モデルスキーにおける政治的革新と経済的革新

政治的革新	時期	主導産業部門
アメリカ独立革命	1763-1792年 (下降)	綿工業—イギリス、1780年代
フランス革命	1792-1815年 (上昇)	
世界大国としてのイギリス ウィーン会議 ヨーロッパ協調 ラテンアメリカ諸国の独立	1815-1848年 (下降)	イギリス、1830年代
1848年の革命	1848-1873年 (上昇)	
イタリア及びドイツの統一 ロシアの進出阻止（クリミア） アメリカおよびインドで 政治的構造が変化	1873-1913年 (下降)	鉄鋼—イギリス、フランス、ドイツ、 アメリカ、1870年代 硫酸—イギリス、ドイツ、アメリカ、1870年代 電気—アメリカ、1880年代 自動車—イギリス、フランス、ドイツ、 アメリカ、1900-1990年
ロシア革命、中国革命 世界大国としてのアメリカ 核兵器 国際連合 インドの独立、1947年	1914-1946年 (上昇)	
	1946-1973年 (下降)	プラスチック—アメリカ、1940-1945年 合成繊維—アメリカ、1950-1955年 電気、航空、旅行、教育、健康—アメリ カ、1960年代
SALT	1973年	
OPEC	(上昇)	

出典：Modelski（1981, 78）；田中（1989, 110）。

四 変化とマルクス主義の世界システム論

ウォーラーステインの世界システム論も、一〇〇年サイクルの覇権交代を想定する議論を展開する。かつ、世界経済システムを構成する中心と準中心（半周辺）、周辺の三層構造は不変だが、これら三層構造を構成する国家群は、歴史とともに変化しうる、と議論された。特に中心では、覇権国が約一〇〇年ごとに交代するという。さらにウォーラーステインの世界システム論は、こうしたサイクルとしての変化、循環的な変化だけではなく、近代以降の資本主義システムが生成し、発展していくトレンドとしての変化、趨勢的な変化も想定する（ウォーラーステイン、二〇一三；ウォーラーステイン、二〇〇六）。また、リアリズムとリベラリズムが、国家がどれだけ重要かをめぐって論争してきたのに対して、世界システム論は、国家というよりもトランスナショナルな階級をシステムの構成単位として捉えている。

こうして、世界システム論は、準中心を理論的に想定することで、現実のアジア新興工業経済地域（NIES）や東南アジア諸国連合（ASEAN）の経済成長、中国をはじめとしたBRICSなど新興国の台頭を説明できる。変化を説明できるダイナミックな構造主義の理論なのである。同じマルクス主義の従属論は、マルクスの上部構造と下部構造のごとく、中心と周辺の構造的な従属関係のみを想定し、“革命”が起きない限り、南北問題の貧富の格差は解消されないと仮定したから、現実のアジアNIESやASEANの経済成長を説明できなかった。従属論を主に展開したのは、フランクとアミン、カルドーゾの三名である（恒川、一九八八；進藤、一〇四——一〇）。ガルトゥングも、「構造的暴力」の議論で同じような構造的問題を批判した（ガルトゥング、一九九一）。

こうした変化を説明できない従属論に対して、ウォーラーステインらの世界システム論は、変化を説明できるものであった。

従属論や世界システム論の構造主義は、後述する通り、思想的なルーツがマルクスにあり、彼の思想を世界大（グローバル）に適用したため、「グ

図3 従属論の構造主義

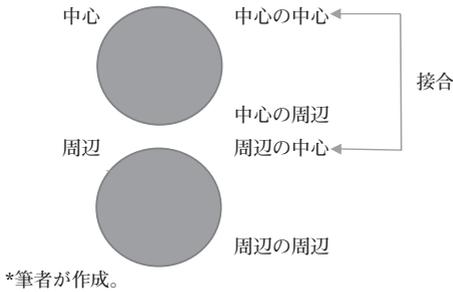
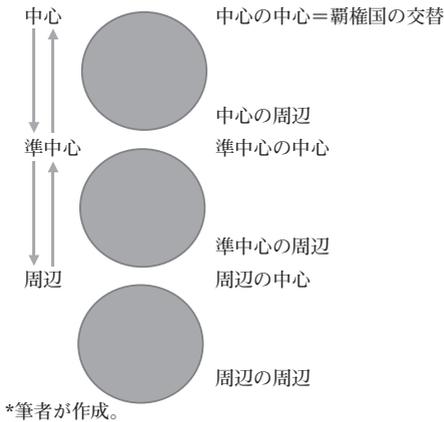


図4 世界システム論の構造主義



ローバリズム」の分析枠組みと位置づけられる。また、資本主義システムの行き着く終着点として、「革命」が想定していることから、「ラディカリズム」と位置づけられることもある。

ウォーラーステインは、比較的早い段階から、二〇世紀のアメリカの覇権秩序は後退し、二一世紀はインドの覇権秩序になるのではないか、と問題提起してきた。中国の覇権秩序を想定していないところが注目される（比較的新しい業績として、Wallerstein, 2003）。たしかに、現実の中国は、高

度な経済成長を遂げてきたが、「一人っ子政策」の結果、少子高齢化がすでに進行し、かつ貧富の格差が拡大している。中長期的な高度経済成長を今後も持続可能と考えるには、一定の留保が必要である。これに対して、インドは若年層の人口が比較的が多く、中長期的な高度経済成長を期待することができる。

二一世紀の新しい国際秩序のあり方については、別の機会に改めて論じよう。

ウォーラーステインによる経済と覇権のサイクルをまとめたものが、表9である。

表9 ウォーラーステインによる経済と覇権のサイクル

覇権国	ハプスブルク	オランダ	イギリス	アメリカ
A1: 覇権国の勃興	1450年-	1575-1590年	1798-1815年	1897-1913/ 20年
B1: 覇権国の勝利		1590-1620年	1815-1850年	1913/ 20-1945年
A2: 覇権国の成熟	-1559年	1620-1650年	1850-1873年	1945-1967年
B2: 覇権国の衰退	1559-1575年	1650-1672年	1873-1897年	1967- ?

* Aはコンドラチェフの波の上昇期、Bは下降期を表している。

** 17世紀から18世紀にかけては、覇権国は存在しないとされ、コンドラチェフの波の時期区分としては、次のようなものが想定されている。A3: 1672-1700年; B3; 1700-1733/ 50; A4: 1733/ 50-1770年; 1770-1798年。

出典: 田中 (1989, 115)。

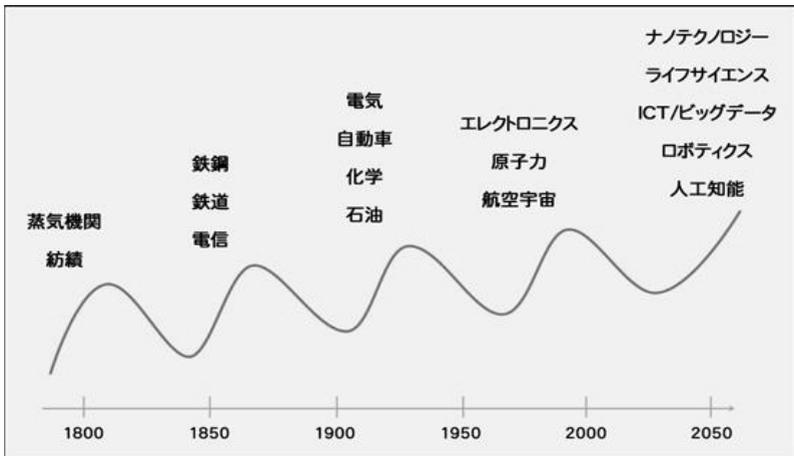
表9で見た通り、ウォーラーステインの覇権安定(循環)論は、経済面での長期波動、すなわち「コンドラチェフの波」と密接に関連づけられている。約五〇年周期であるコンドラチェフの波の下降期に、覇権戦争が起こる可能性が高まることが仮定される。

この五〇年という周期の要因は技術革新によるものとされる。こうして、技術革新により景気の循環があるサイクルで起きてくるという考え方がコンドラチェフの波である。たとえば、ある分野で画期的な新技術が開発された場合、それに関連した産業が出現し、さまざまな製品が開発され一大好況が出現する。しかし、そうした新しい産業もいつかは飽和状態となり、製品も

売れなくなってきて、新たな技術革新まで景気の低迷が続くことになる、と想定される。

一八世紀後半の産業革命から現在までの間には、こうした景気の大きな波が四つあった、と考えられている。しかし、その波をつくった技術革新が何であるのかは、人によって多少捉え方に違いがあるが、景気の波を支えた技術革新とは、たとえば、一七八〇年ごろからの波では蒸気機関や紡績、一八九八年頃から一九四〇年の波では電気や自動車、化学、石油と捉えられる。景気の大循環と科学技術の発展を簡潔に示したのが、図5である。

図5 景気の大循環と科学技術の発達



出典：<http://special.nikkeibp.co.jp/as/201307/mitsuibussan/vol3/>

景気循環論にはいくつかあるが、コンドラチェフの波はなかでも、大循環ないし長期波動と位置づけられる。表10の通りである。

表10 いくつかの景気循環論

景気循環	周期	起因	別称	発見・解明者
キチンの波	約40カ月	在庫投資	在庫（投資）循環、小循環、短期波動	キチン（生没年不詳、アメリカの経済学者
ジュグラールの波	約10年	設備投資	設備投資循環、主循環、中期波動	ジュグラール（1819-1905年）フランスの経済学者
クズネッツの波	約20年	建築物の需要	建築循環	クズネッツ（1901-1985年）、アメリカの経済学者
コンドラチェフの波	約50年	技術革新	大循環、長期波動	コンドラチェフ（1892-1938年）、ソ連の経済学者

*筆者が作成。

コンドラチェフの波に、議論を戻す。

コンドラチェフの波では、一九五〇年頃からの石油、化学、電子のさらなる発展に加えて、原子力、航空、宇宙といったイノベーションが第四の波と位置づけられる。一九九〇年頃からのコンピュータを基盤にしたデジタル技術、ネットワーク、バイオテクノロジー、ソフトウェア・インフォメーション・テクノロジーなどが第五の波で、今はその波が終わりを迎えるようとしている、と想定される。他方で、現在までを第四の波として、これからナノテクノロジー、ライフ・サイエンス、ビッグデータ、ロボテックス、人工知能(AI)、IoTが牽引する第五の波が起きてくるとする考えもある。

次の波を起こすイノベーションについては、人類の抱えている環境問題、エネルギー問題、食糧問題、高齢化問題などを無視しては人々に受け入れられないであろうと考えられるため、次の波のキーワードとして「持続可能性(sustainability)」が指摘されている。たとえば、再生可能エネルギー、バイオミミクリー (bio-mimicry [生物模倣])、グリーン化学、工業エコロジー、グリーン・ナノテクノロジーなどがその牽引役となるという考えである。

しかし、こうした技術も単独で成り立つわけではなく、それを支えるものはおそらく、先に見たIoTや人工知能、ロボテックス、ビッグデータなどのテクノロジーである。こうして、神経としてのインターネット・通信技術、

大脳としてのビッグデータ・人工知能、感覚としてのセンサーなどのデバイス、手足としてのロボットなどのテクノロジーの発展が、「持続可能性」の第五の波を起こす原動力になると思われる。

五 三つのパラダイム

以上、考察してきた三つのパラダイム、すなわちリアリズムとリベラリズム、グローバリズムの特徴をまとめたものが、表11である。

表11 国際政治を見る眼—リアリズム、リベラリズム、グローバリズム

	リアリズム (現実主義)	リベラリズム (多元主義)	グローバリズム/ ラディカリズム
アクター	国家	国家プラス非国家	階級、資本主義世界経済
指向性	国家中心	多元指向	グローバル
イシュー	単一/安全保障	多様/経済や環境、人権	経済システム、資本、通商
政治的目的	国益の極大化	相互交流の増大	体制変革
手段	軍事力	経済力	民衆の力
イメージ	ピリヤード・ボール	蜘蛛の巣	タコの足
方法論	伝統主義	行動主義	弁証法
国際政治の本質/	不変・対立/ (ペロポネソス戦争以来)	変化・進歩/	変化(循環と趨勢)・支配/
国際協力の不可能	国際協力は不可能	国際協力は可能	国際協力は不可能
理論の射程	大国中心	先進国にほぼ限定	世界大(グローバル)
キーワード	力(パワー)、国益、 勢力均衡(BOP)、国際システムの構造 (多極か双極か単極か)	トランスナショナル、 相互依存、国際レジーム、国際制度 グローバル・ガヴァナンス	資本主義システムの生成と発展(と革命) 世界システムの変化 (覇権国の交代、資本主義の趨勢)
思想のルーツ	トゥーキュディデース、 ホッブス、マキャベリ、 クラウゼヴィッツ	カント	マルクス

cf. グロティウス→「英国学派」

出典：Weaver (1996 : 153) を参照し、筆者が作成。

リアリズムとリベラリズム、グローバリズムの主要な理論やモデルの変遷は、表12の通りである。詳しくは後述するが、「モーゲンソーとの対話」と呼ばれる古典的な理論の時代に、第一と第二の論争が繰り広げられ、一九七〇年代の三つのパラダイムの鼎立状況を経て（パラダイムとは、そもそも科学哲学者のクーンが提唱したもので、「科学者のコミュニティーによって共有される理論枠組みと方法論の妥当性を保証する前提の総体」を指す）、一九八〇年代には、すでにネオリアリズムとネオリベラリズムが国際協力の可能性をめぐって論争し（「ネオ・ネオ統合」へ至る）、同時にこれらの合理主義の理論に対抗して、コンストラクティヴィズムのパラダイムが台頭することになる。合理主義とコンストラクティヴィズムの比較は容易ではないが、コンストラクティヴィズムについては後述する。

表12 主要な理論の流れーリアリズム、リベラリズム、ラディカリズム

	リアリズム (現実主義)	リベラリズム (多元主義)	グローバリズム/ ラディカリズム
主な理論 (40-60年代)	古典的リアリズム 勢力均衡論 (モーゲンソーや キッシンジャー)	古典的リベラリズム 機能主義 (ミトラニーなど)	
	↓	↓	
	国際システム論 (カプランなど)	新機能主義の統合論 (ハースとドイッチェ)	従属論 (フランク、アミン、 カルドーゾなど)
	核抑止論 (シェリングなど)	↓	↓ cf. ガルトウング
(70-90年代)	↓	相互依存論 (コヘインとナイ)	↓
	ネオリアリズム 構造主義(双極安定論) (ウォルツなど)	↓	世界システム論 (ウォーラーステイン)
	↑ 祖語	ネオリベラル制度論 国際レジーム論 (コヘインやヤングなど)	
	↓	↓	
	覇権安定論 (ギルピンなど)	↓	
	↓	グローバル・ガヴァナンス (ローズノーやヤングなど)	
	攻撃的リアリズムと防 御的リアリズム	↓	
		民主主義による平和 (ドイルやラセット)	

国際政治の変化を見る眼（上）

(2010年代 まで)	↓	↓
	ネオクラシカル・リアリズム	リベラル・ピース
	(ローズやレインなど)	(ラセットなど)

*筆者が作成。

表12で取り上げた攻撃的リアリズムと防御的リアリズム、ネオクラシカル・リアリズムとは何か。やや蛇足の嫌いがあるが、少し敷衍しておく必要がある。詳しい分析は、また別の機会に試みる。

まず攻撃的リアリズムと防御的リアリズムである。

両者とも、国家がパワーを求めさせる原因は、ネオリアリズムと同じく、国際システムの構造にある、と想定している。攻撃的リアリズムを自称するミアシャイマーによれば、攻撃的リアリズムと防御的リアリズムの根本的な相違は、国家がどれだけのパワーを欲しがるとか、であるという (Measheimer, 2014 : 22 ; 市原、二〇〇四)。表13の通りである。

表13 人間性リアリズムと防御的リアリズム、攻撃的リアリズムの理論

	人間性リアリズム	防御的リアリズム	攻撃的リアリズム
国家にパワーを求めさせる原因は何か？	国家に備わっているパワーへの欲望	国際システムの構造	国際システムの構造
国家はどれだけのパワーを欲しがるのか？	最大限得られるだけ。国家は相対的なパワーを最大化し、最終的な目標は覇権達成にある。	持っているもの以上のものは求めない。国家は既存の勢力均衡の維持に集中する。	最大限得られるだけ。国家は相対的なパワーを最大化し、最終的な目標は覇権達成にある。

出典 : Measheimer (2014 : 22)。

ミアシャイマーによれば、攻撃的リアリズムは、無政府状態の国際システムの原理から、国家としての“生き残り”を最優先する国家は覇権を実現するまでは安心しない、と想定するという。これに対して、防御的リアリズムは、国家は攻撃的リアリズムが想定するほど、攻撃的とは考えない。国家は

相対的パワーを最大化する、とは必ずしも想定しないのである。国家は、既存の勢力均衡の維持に主たる関心を寄せる、できる限り現状維持を図る、と想定される (Measheimer, 2014 : chap. 1)。

また、防衛的リアリズムは、国家の対外行動を規定する独立変数として、国際システム・レベルの構造だけではなく、ユニット・レベルの国内要因や認識や誤認など個人レベルの要因を設定する。状況に応じて、独立変数を使い分けるのである。問題は、防衛的リアリズムとネオクラシカル・リアリズムの相違は何か、という点である。結論を先取りするならば、何を独立変数として設定するのか、が異なるのである。

ネオクラシカル・リアリズムを“発見”したローズによれば、ネオクラシカル・リアリズムとは、古典的リアリストの思想から得られる洞察を体系化し、国際システム・レベルの変数と国内要因（個人レベルを含む）の変数の両方を取り入れていることを試みたものである。議論を恐れずに単純化すれば、古典的リアリズムは国内要因と個人レベルの変数で、またネオリアリズムは国際システム・レベルの構造的要因で国際政治を説明することを試みるアプローチである。ネオクラシカル・リアリズムは、その両方のアプローチを含む理論となっている。たしかに防衛的リアリズムも両方の変数を考慮しているが、ネオクラシカル・リアリズムと防衛的リアリズムでは、国際システムと国内要因の変数の相互関係に対する考え方が異なる (Rose, 1998)。

再びローズによれば、ネオクラシカル・リアリストたちは、国家の対外政策を決定づけるものは国際システム（ウォルツが言うところの第三イメージ）、とりわけ相対的なパワーが理論の出発点であると捉える。ネオクラシカル・リアリズムの理論では、ユニット・レベルの国内政治要因（第二イメージ）や個人レベルの要因（第一イメージ）ではなく、あくまでも国際システム・レベルの構造的要因が独立変数として位置づけられている (Rose, 1998)。

しかしながら、ネオクラシカル・リアリストたちは、国家の対外政策に対する国際システムの影響力は“間接的”であり複雑である、とみなす。なぜならば、国際システムの変数は必ず、ユニット・レベルや個人レベルの媒介

国際政治の変化を見る眼（上）

表 14 古典的リアリズムとネオリアリズム、ネオクラシカル・リアリズムの相違

リサーチ・プログラム	認識論と方法論	国際システム観	ユニット観	従属変数	基本的な因果関係の論理
古典的リアリズム	帰納的理論； 政治の性質もしくは（概して西欧の歴史から導き出される） 歴史的分析に関する哲学的熟考	ある程度重要	区別する	国家の 対外政策	パワー分布もしくは利益の分布 （修正主義者対現状維持）（独立変数） →対外政策 （従属変数）
ネオリアリズム	演繹的理論； 質的、時に量的手法を用いる競争的できわめて困難な仮説	きわめて重要； ただし本来的に競争的で、不安定ではつきりしない	区別しない	国際政治 の結果	相対的なパワーの分布（独立変数） →国際政治の結果 （従属変数）
ネオクラシカル・リアリズム	演繹的理論； 質的手法を用いる競争的できわめて困難な仮説	重要；ただしアナキーの含意は政策決定者にとって不定で時にわかりにくい	区別する	国家の 対外政策	相対的なパワーの分布（独立変数） →国内の制約とエリートの認識 （従属変数） →対外政策 （従属変数）

出典：Lobell, Ripsman, and Taliaferro, eds. (2009 : 20)

変数を通じて“翻訳 (translate)”されるからであるという。ネオクラシカル・リアリストたちの理論では、独立変数は国際システム・レベルの要因であって、ユニット・レベルの国内政治の要因あるいは個人の認識・誤認といった変数は媒介変数ということになる。こうした因果関係の論理構造が、防衛的リアリズムと決定的に異なる点である (Rose, 1998)。

ネオクラシカル・リアリストたちは、相対的なパワーが国家の対外行動を説明する独立変数であると主張するが、相対的なパワーが対外行動へ直接あるいは完全に“変換”されない、と想定する。なぜならば、対外政策の決定

は実際の政治指導者やエリートたちによってなされるため、単純に相対的なパワーの物理的な量が重要なのではなく、彼らの相対的なパワーに対する認識・誤認が重要だからである。このため、ネオクラシカル・リアリズムは、国際システム・レベルの構造的要因を重視するネオリアリズムと、個人の認識・誤認や規範、アイデンティティ、アイディア、文化などを重視するコンストラクティヴィズムの中間の位置を占めている、と位置づけることができる。しかも、ネオクラシカル・リアリズムは、国内政治の要因も、媒介変数として、位置づけるのである (Rose, 1998)。

ネオリアリストと攻撃的リアリストは、国際システム・レベルの要因を独立変数として扱い、防御的リアリストたちは国際システムと国内政治の要因をそれぞれ独立変数として設定する。古典的リアリズムでは、独立変数は国際システム・レベルの構造的要因ではなく、国内政治もしくは個人レベルの要因が独立変数として設定されている。防御的リアリズムは、繰り返しになるが、国際システム・レベルの要因を独立変数として設定しつつ、国内政治もしくは個人レベルの要因を媒介変数として位置づける。こうして、ネオクラシカル・リアリズムと古典的リアリズム、ネオリアリズム、攻撃的リアリズム、防御的リアリズムとでは、因果関係の論理構造が異なると言ってよい (Rose, 1998 ; Rose, 2010 ; Lobell, Ripsman, and Taliaferro, eds. 2009 ; Layne, 2007 ; Schweller, 2008 ; Schweller, 1998 ; Zakaria, 1999 ; Christensen, 1996 ; Wohlforth, 1993 ; Ichihara, 2017 ; Vasquez, 1996)。